



## 「中抜き」の時代

時事通信社「金融財政」編集長  
萩原慎一郎

日銀がインターネットで各種の情報を開示するようになったのは、今から約10年前。確か1996年11月だったように思う。今や、提供されるのは、日銀短観やマネーサプライなどの金融経済関係の統計資料のほか、総裁講演記録や金融政策決定会合の議事要旨など。日銀のホームページにアクセスすれば、誰でも見られるようになった。

今から思えば、まことに便利この上ない話なのだが、当時のマスメディア、とりわけ金融市場向けの情報提供を業とする情報ベンダー（新聞、内外通信社系の数社）の世界では、一種の「革命」に近い衝撃だった。

それまでは、記者クラブを通じて「紙」媒体の発表という形だったが、一方でネット経由の電子情報が公開されるため、メディアを介在して世の中に伝えるというニュースの伝達経路が基本的に変わってしまうためだ。

この「電子広報」化の問題については、実は苦い思い出がある。当時、電子メディア関係を担当していた筆者は、同業のライバル社と連れ立って、日銀の担当局である情報サービス局へ連日押し掛け、ネット経由の情報開示方針に「抵抗」した記憶がある。

そのとき、中島捷・情報サービス局長(当時)が言った言葉は今でも忘れない。「開かれた日銀とは、開示情報に国民の誰もが公平平等にアクセスできること」「メディアの役割は、寸秒を争うことではなく情報に付加価値を付けることではないか」これにはグーの音も出なかった。メディア側の完敗だった。

当時の三重野康総裁は「日銀があまり民業圧迫のようなことはしないように」とも言ってくれたが、時代の流れはいかんともし難い。その後は一瀉千里で、中央官庁や公的組織の情報開示はインターネット経由というもう1つの潮流が定着してしまった。

もちろん、紙媒体の情報開示がなくなったわけではない。例えば、直近の景気動向を占う重要な景気指標である日銀短観は、当日の午前8時20分に記者に資料配布して、30分後の8時50分解禁となる。解禁と同時に日銀ホームページにも全文が掲載されるため、メディア側にはわずか30分のアドバンテージしかない。

その間に、細かな速報記事をまとめ、見出しをつけ、重要度を選別していくという猛烈な瞬時の作業をメディア側は強いられる。す

べては、ネット経由の電子開示という「見えない敵」を意識してのことである。

表題の「中抜き」の時代とは、われわれメディアに生きる人間にとって、情報を伝える伝達者としての機能がインターネットによって奪われかねない時代の到来を意味する。情報発信者と受け手の間に立つメディアが「中抜き」される時代、というやや自嘲的な総括でもある。

インターネット社会が確実に定着していく中では、企業決算の電子開示（東証のTDネット）など、情報開示のオープン化は急速に進行している。これまでのようにメディアが介在して特権的に情報を独占することは許されない。

「情報」を「ニュース」に加工して付加価値を高める。今ではごく当たり前の話だが、メディアの基本的な機能とは何かを10年前のあの「事件」は教えてくれた。

日銀短観で言えば、電子化以前は、発表当日の早朝から情報サービス局の窓口で配布資料をいち早く入手しようと、銀行や企業の関係者が列をなして待っていた。

そんなセピア色のなつかしい光景は、もちろん今では遠い遠い昔となった。